資料６－１

小規模事業者に対する支援強化について

テーマ設定の趣旨

中小企業の約９割を占める小規模事業者は、地域の経済や雇用を支える極めて重要な存在でありながら、人口減少、少子高齢化、競争の激化、地域経済の低迷といった構造変化の影響を受けやすく、様々な課題を抱えている。また、小規模事業者により構成されている商店街の衰退は、地域コミュニティにも影響を及ぼす課題である。

当部会では、小規模事業者に対する支援の強化をテーマとして取り上げ、各市の特性を踏まえながら現状や課題の分析を行い、具体的な支援施策や国への要望・提案について検討することとした。

第１回部会での主な意見

- 人口減少や少子高齢化が加速化し、加えて若年労働者の東京等への一極集中が一層進む懸念もある中、地方の中枢を担う指定都市においても人口構成は高齢者の割合が高くなっており、都市問題の視点も絡めて経済政策を考える必要がある。
- 産業政策においては県との関係が難しい。
- 小規模事業者に対する支援は、金融支援、雇用・人の問題、販路開拓の３つくらいがだいたい主役になってくる。
- 金融支援に関しては様々な施策が国・県レベルでも講じられているので、そういったものをうまく活用することが重要。
- 創業支援も大事な視点。今は中小企業も中小商店も跡を継がずどんどん廃業し、創業より廃業が多い時代。新しい企業をどんどん養成していく必要がある。
- テーマを３つ程度取り上げて議論を進めるのがよいのではないか。

アンケート調査

第１回部会終了後、小規模事業者支援に関する課題認識及び論点整理を行うため、全指定都市（２０市）に対してアンケート調査を実施。

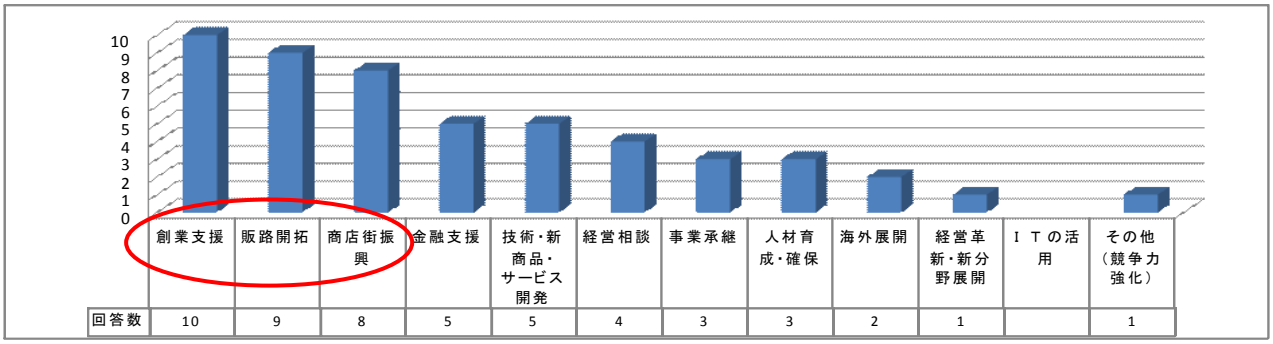
１．調査期間：平成２６年６月１１日～２０日

２．調査方法：Ｅメールによる調査票発送・回収

３．結果概要

■強化すべきと考える小規模事業者支援の課題（優先度の高いものを各市が３つ選択）

テーマ設定や第１回部会の際意見のあった「創業支援」「販路開拓」「商店街振興」が上位を占める結果となった。



■各分野の課題認識、既存施策の問題点や求められる支援策についての主な意見

分野	課題認識	既存施策の問題点や求められる支援策	施策の例
創業支援	・既存事業者の休廃業による雇用の場の減少や地域活力の衰退が懸念される中、市内経済の担い手となる創業者を支援することで地域経済の好循環を生み出すことが重要	・創業希望者の発掘が不十分。対象はサラリーマン、主婦、学生、退職者等多岐にわたるため、施策の周知・広報の強化が必要 ・創業前の準備期から創業後の成長発展まで、段階に応じた継続的な支援が必要 ・創業者にとっては資金へのニーズが高いため、国の補助金や融資制度をさらに使いやすくする必要がある　等	・創業セミナー ・インキュベーション施設 ・ビジネスプランコンテスト ・ベンチャー企業顧問派遣事業【横浜市】
販路開拓	・高齢化や少子化に伴い新たな顧客の獲得が課題 ・親会社や協力会社など系列取引に依存している小規模事業者にとって、既存取引先以外の新たな販路の開拓が必要	・長期的・継続的に支援できる体制の強化と、予算の確保が必要 ・小規模事業者が施策を活用しやすいように、申請書類の簡素化や申請書作成支援が必要 ・ニーズとシーズをマッチングさせるシステムづくりが求められる　等	・見本市の開催、出展費助成 ・商談会の開催 ・資金的支援とハンズオン支援を組み合わせた販路開拓支援【新潟市】
商店街振興	・経営者の高齢化、後継者不足により商店の休廃業が増加している ・空き店舗が増えれば商店街の空洞化・衰退につながり、地域の活力減退やコミュニティ機能の低下が懸念される	・空き店舗を活用した開業希望者がいても、店舗所有者側に貸す意思がないケースもあるなど、総合的な支援が必要 ・補助金は事業終了後の交付となるため、実施期間中のつなぎ資金が課題 ・上手に終焉を迎える制度・サポートも必要　等	・ハード整備（アーケード、街路灯等） ・イベント開催費補助 ・空き店舗を活用した開業支援

■小規模事業者に特化した支援策

「ある」と回答した１６市のうち、融資や利子補給などの「金融支援」が１４市。

金融以外に支援策を設けている名古屋市の事例

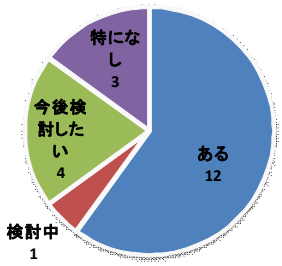
「小規模企業者設備投資促進補助金」

補助対象経費：機械・設備等取得額の１０％以内（上限３００万円）

補助対象者：市内に本店を有し、かつ、市内で 10 年以上事業を営んでいる小規模事業者（従業員数 20 人以下、商業・サービス業は 5 人以下）

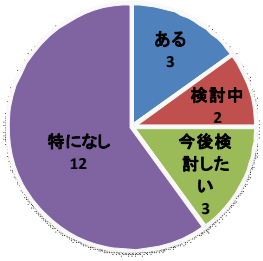
■小規模事業者の実態や課題、ニーズ等を把握するためにとっている手段があるか。

・「ある」１２市のうち、アンケート調査：１１、訪問調査１
・頻度は年４回（景況調査等）から、数年に一度（不定期）まで
・小規模事業者に特化した調査は事例なし
・経済センサス等の統計調査や白書等において、指定都市レベルでの集計やデータ提供の充実を国に求める声も



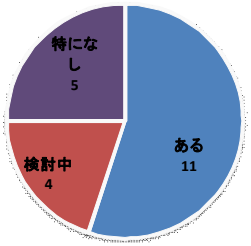
■小規模事業者支援の促進を目的として立ち上げた、協議会や研究会、プロジェクトなどの取組はあるか。

・福岡市では、副市長をトップとした庁内組織「福岡市中小企業・小規模事業者振興推進本部」を平成２６年４月に設置



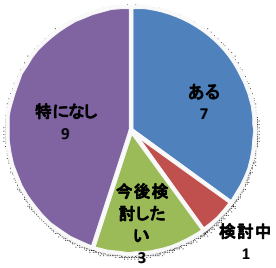
■商工会、商工会議所、県の産業支援機関、中小企業団体中央会など、地域の各支援機関が取組む小規模事業者支援策について把握、あるいは情報共有する仕組みはあるか。

・「ある」と回答した１０市では、小規模事業者支援に限定しないものの、関係機関と定期的な情報交換会を実施している。
・相模原市や熊本市では、金融機関等もメンバーに加えた会議を年４回程度開催



■小規模事業者支援に関し、国・県との間で連携や役割分担などを図っている事例はあるか。

・広島市では、県・市の類似事業の連携や役割分担を図るため、支援４機関によるワンストップ相談窓口の設置や、県から市への中小企業支援センター業務の一部移管などに取組んだ



第１回部会及びアンケート結果を踏まえた検討の柱立て

第１回部会での議論やアンケートの結果を踏まえ「創業支援」、「販路開拓」、「商店街振興」の３分野を中心に検討を進める。

検討にあたっては、各指定都市がそれぞれの地域の実情に応じて持続的に経済発展できるように、従来の発想にとらわれることなく、経済・社会情勢を踏まえた新しい視点で、より効果的な支援策や支援体系、またその施策立案の方法論等について議論していく。なお、必要に応じて国への要望・提案についても検討を行う。

今後のスケジュール

平成２６年度

７月　第２回部会（本日）

→第１回部会及びアンケート結果を踏まえた議論
検討の柱立てについての合意形成

８～９月　第２回部会での議論を踏まえ、上記検討の柱立てに沿って、アンケート結果の深堀（ヒアリング等)、特色のある取組事例の抽出、具体的な支援施策の検討などを行う

１０月　第３回部会

→検討の柱立てに沿って論点整理した資料をもとに議論

平成２７年度

第４回、第５回部会

→更に検討を深めるべき論点について議論

第６回部会

→最終取りまとめ